

地公退会

No. 129
2016. 2. 15
定価一部20円
(会員の購読料は
会費の中に含む)

発行所

東京都千代田区六番町一 自治労会館2F

地公退職者協議会

発行人 川端邦彦

03-3262-5546

二〇一六年度の年金額改定

二〇一六年度の年金額改定発表

厚労省は一月二九日に二〇一六年度の年金額改定について「年金額は基本的に前年度から据え置き」と発表した。例年の通り、一月末の金曜日に総務省が公表した前年（暦年）の全国消費者物価指数にあわせて、年金額の改定を発表したもの。ただし昨年一〇月に施行された被用者年金一元化法により端数処理が変更になったため、月額で数円の増減が生じるとしている。改定時期は二〇一六年四月で、六月に支払われる年金額から新年度の額になる。

年金額の改定ルール

現在の年金額の改定ルールは概要次のように定められている。

「年金額は現役世代の賃金水準に連動する。年金を受給し始める際の年金額（新規裁定年金）は名目手取り賃金変動率によって改定し、受給中の年金額（既裁定年金）は購買力に着目して物価変動率によって改定する。また、給付と負担の長期的な均衡を保つ観点から、賃金水準の変動がマイナスで、物価水準の変動がプラスとなる場合には、現役世代の保険料負担能力が低くなっていることに着目し、ともにスライド無しとする（したがってマクロ経済スライドによる調整も適用されない）。」

二〇一六年度の年金額改定に用いる指標は、昨年とちがい「物価スライド特例」などの特殊要素がなく名目手取り賃金変動率と全国消費者物価指数のみが年金額改定の指標となった。

基礎となる指標

＊名目手取り賃金変動率…▲〇・二％

＊物価変動率…＋〇・八％

＊マクロ経済スライド調整率…▲〇・七％

以上のように賃金変動率がマイナス、物価変動率がプラスなので、新規裁定、既裁定ともスライド無し・据え置きとなった。

△今回の名目手取り賃金変動率▽

前年の物価変動率に二年度前から四年度前までの三年度平均の実質賃金変動率と可処分所得割合変化率を乗じたもの。

実質賃金変動率（二〇一二～二〇一四年度の平均）▲〇・八％×物価変動率（二〇一五年度の値）〇・八％×可処分所得割合変化率（二〇一三年度の変化率）▲〇・二％＝二〇一六年度の名目手取り賃金変動率…▲〇・二％

△今回のマクロ経済スライド調整率▽

二〇〇四年制度改定時に導入されたマクロ経済スライドは、憲法の財産権も念頭に名目下限方式がとられた。また、物価スライド特例が解消された後に発動することとされたため、それが終了した二〇一五年度に初めて発動された。

スライド調整率は、平均余命の伸び率（受給者数増）に対応する▲〇・三％（定数扱い）と、過去三年の公的年金被保険者数の変動率（保険料支払者の減少）の和とされている。

二〇一〇～二〇一三年度の被保険者数減から導かれる調整率は▲〇・四％であったため、二〇一六年度の合計調整率は▲〇・七％とされた。

「マクロ経済スライド」について議論を深める必要

前述のように、昨年初めて発動されたマクロ経済スライドは今年

再び適用されないことになり、現受給者の所得代替率は高止まりすることになった。

社会保障制度改革国民会議や社会保障審議会年金部会では、「保険料上限固定方式の下では、現受給世代の所得代替率が高止まりしていることを速やかに是正しないと、将来の年金受給世代の所得代替率が低下しすぎる」との危惧から、繰り返し「名目下限を撤廃してデフレ下でも調整を発動すべき」との指摘がなされてきた。

私たちはこれまで現受給世代と将来受給世代の年金水準を均衡させるために、マクロ経済スライド自体は受け入れるが、制度発足の約束である名目下限は堅持するよう要求してきた。

二〇一五年春の厚労省と与党の調整では、現行制度と名目下限撤廃の中間をとって「調整率は毎年適用するが、名目年金額は前年金額を下回らない調整にとどめ、調整できなかった分は翌年以降に繰り越して累積させる（キャリアオーバー）」方式が検討されていると伝えられたが、法案は出なかった。地公退は、この方式は現行制度よりは年金額抑制強化になるが、名目下限維持の範囲内として受け止めざるを得ないと認識してきた。

年金額を抑制しなくても、良質な雇用で被保険者を増加させ、賃上げを実現すれば、年金財政安定、スライド調整の早期終了、将来受給者の所得代替率維持が可能になる。本来、このための政策こそが求められている。しかし、今年がそうであるように、仮にこれらが前進しなければ現制度やキャリアオーバー制の下では所得代替率が高止まりし続け、スライド調整期間が延びること、確実に子や孫たちの年金水準は低いものになる。

私たちは、「市場原理主義に基づく一方的な社会保障切り捨て論」、「人件費である社会保険料負担を避けるためだけに、現役“の顔を”して世代間対立をあおる経営者」、「現在の年金制度についての正確な理解を欠く空論」の文脈からくる削減攻撃とはしっかりと争うが、「労働者が退職後に生活していける年金制度を子や孫に引き継ぐ」ための世代間労働者連帯の文脈では柔軟に考える必要がある。

受給者として年金額の抑制や切り下げを望むものはいないが、自分たちの生活権と、社会化された扶養である年金制度を将来も維持安定させることを両立させるために、今後いかにすべきかの議論は避けて通れないのではないだろうか。

憲法改悪を許すな！

「戦争法の廃止を求める統一署名」を成功させよう！

安倍政権は昨年九月、国民の強い反対の声を無視し、自衛隊の海外派兵・アメリカの戦争への加担を可能とする「平和安全保障関連法」（戦争法）を強行成立させました。さらに二月の衆議院予算委員会でも、憲法九条改正に向け頑迷な発言を繰り返しています。

平和フォーラムも参画している「戦争させない・九条壊すな！総がかり行動実行委員会」は、戦争法の廃止に向け「戦争法の廃止を求める統一署名」を決定し、全国で取り組みを開始しました。地公退も昨年一二月の役員会で署名活動に取り組みを決定し、地域・退職者組織毎に署名の成功に向け取り組みを進めています。

署名の第一次集約日は、四月二五日ですが、各構成組織はそれより前の締切日を設定しています。

戦争法の廃止に向け署名の成功に向けた会員の皆さんの積極的なご協力をお願いします。

講演要旨

地公退・自治退合同幹部学習会開催

「TPPによる市民生活の破壊を許さない」

合意の真相と影響評価の誤謬

一月二八日、地公退・自治退は「TPPの内容と問題点」を学習するため、TPP問題に詳しく農業政策の提言を続ける元農水省職員で現在東京大学教授の鈴木宣弘氏を講師に、合同学習会を開催した。学習会の中で、TPP参加合意が、二〇一三年の国会決議に著しく反し、重大な問題を含んでいることが明らかにになった。

「TPP参加」のためにすべてを譲った日本政府

自動車 の利益確保については、TPPの恩恵（関税撤廃の）を得るため、日本は「原産地規則」を低くすることを求めTPP域内での部品調達率三〇％を主張したが五五％まで譲り、実質的な日本車（域内での調達率が低い）の関税撤廃は困難となる。逆にアメリカの大型車への関税は二九年间二五％の関税が適用され続ける。

医薬品 については、米国は巨大製薬会社の利益保護のため特許の保護期間「二〇年」を主張、オーストラリアなどは「五年」を主張し対立したが、日本政府は、期間の明示について玉虫色の曖昧妥結をはかった。

重要五品目（コメ、牛肉、豚肉、乳製品、麦）は「対象から除外、関税の撤廃も認めない」となっていたが、実質的に輸入枠の設定や関税引き下げにより、安価な農産物が輸入され、日本の農業は深刻な影響を受けることになる。

ISD条項（投資家対国家紛争解決条項）について、「国の主権を損なうようなISD条項には合意しないこと」となっていたが、日本政府は賛成した。オーストラリアが最後まで反対し、「せめて、人の命と環境に係わる措置は、企業の利益より重い」のだから訴訟の対象から除外しろ」と主張したがタバコを除いて企業が国家を訴えられることになっている。

影響試算額「TPPにより貿易や投資の拡大で雇用が拡大し、GDPを一四兆円押し上げる」と宣伝しているが、投資や人の移動の自由化で労働力の競合がおこり、日本人の雇用が減り賃金が下がる。グローバル企業の利益拡大にのみプラスになるだけ。露骨な情報操作で、影響試算額が変更され、GDPは三・二兆円が一三・六兆円に増額、農林水産生産額の減額は、三・二兆円から一五〇〇億円に減少するとしている。しかし農林水産生産額の減額は東大鈴木研究室の試算では一兆円以上の影響が出る。

「国家安全保障の要は食料」という認識の欠如
日本の食料自給率は三〇%台に

コメの価格は一〇年前の半以下になり農民は苦しんでいる。しかも民主党時代の「戸別所得補償政策」のセーフティネットもやめるので、まだまだ米価は下がる。それにTPPで一〇万トンのコメが輸入され増える。政府は「アメリカ産は隔離するからコメの値段は下がらない」と言っているが、市場にどんどん出そうとしている。「バターが足りない」と言われているが、これは、餌代が上がっても乳価が巨大小売り企業により抑えられているため、所得が減りみんな倒産しているから。政府は「TPPで七円も価格が下がる」と



講師の鈴木宣弘氏

言っているが、こんなことをやっていたらバターだけでなく、飲用牛乳が棚から消える。「それでも良いんだ」、と言っている。「牛乳もコメも作れない国になっても良いんだ」と言っている。「過保護な日本農業を競争にさらして強くする」と言っているが、日本の

農業所得に占める補助金の割合は一五・六％だがEUでは九〇％以上の国もあり、アメリカの穀物農家も平均的に五〇％前後となっている。日本の農産物の関税もコメとか高い品目は一割しかなく、野菜が三％、花は〇％、こんなに低い関税は日本だけ。平均すると一・七％でEUの半分しかない。

アメリカは世界戦略として、「食料自給はナショナル・セキュリティ」の問題として位置付け、コメを一俵四千円程度で世界に売りさばき、生産農家には一俵一万二千円とかで、多い年には年間一兆円使って輸出向けの差額補てんをしている。アメリカこそが、ものすごい食料戦略。「食料は武器である」として、どんどん輸出できるようにしているが、日本の食料自給率は三九％まで落ちている。

食に安さだけを追求するというのは命を削る

「牛丼・豚丼が安くなる」といつても、アメリカの牛肉はエストロゲンが六〇〇倍も入っている、発癌性があるからということ。日本では使用禁止となっているが、輸入は「OK」となっている。EUなどの国は、「国内が禁止」なら「輸入も禁止」。

乳製品も同じ、遺伝子組み換えの成長ホルモンの注射で乳量が増えるが、今や乳がんや前立腺がんの発症率が何倍にもなっており、ウォールマートやスターバックスもアメリカではこうした牛乳の不使用を証明しているが、日本への輸入は港を素通りし、表示義務がないままみんな食べている。

日本はトウモロコシの九七％、大豆の七一％をアメリカに依存し、日本の消費するトウモロコシの約八〇％、大豆の約七〇％は既に遺伝子組み換え作物である。アメリカはこれをさらにコメや小麦に拡大しようとしている。

スイスのたまご
「三だけ主義」ではなく「三方よっ」

規制改革の旗印の下に、国民の生活を犠牲にして私益を追求する「今だけ・金だけ・自分だけ」の「三だけ主義」の露骨な金儲けの横行は目に余る。

食料関連産業の生産規模は一九八〇年の四八兆円から二〇〇五年の七四兆円に拡大したが、農家の取り分は一二兆円から九兆円に減少し、農業段階での取り分シェアは二六％から一三％に落ち込んでいる。巨大な小売りの取引交渉力が強すぎ、いわゆる「買いたたき」現象を招き、農家の取り分が圧縮されている。この構造が世界的に見ても日本が一番ひどい。

農業の一時間当たりの所得は稲作で四〇〇円、他の作物を入れた平均でも五〇〇円前後、他産業との差はさらに拡大しつつある。これで頑張っ作ってくれ、と言われてもどれだけ頑張れるのか？このことを考えなければ、本当に作ってくれる人がいなくなる。そのうえでさらにTPPを進めるのだから大変なことになる。

スイスの国産たまごは一個八〇円で、輸入物の五倍ぐらいだが、その方が売れていた。小学生に聞いたら、「これを買うことで生産者の皆さんの生活も支えられ、そのおかげで私たちの生活も成り立つのだから当たり前でしょ」と答えた。「食料生産を、人に優しく、環境に優しく、動物にも景色にも優しくすればできたものは本物で安全で美味しい。その代わり国民はこれを『当たり前の価値』として支える」ということ。

日本にはそのような仕組みそのものがない。食料について消費者の立場から、「農家保護」ということではなく、「自分の食料をどう守っていくのか」という問題として応分の負担を如何にするのかを考えないと大変なことになる。自分たちの命の問題であり環境の問題でもある。

【参考文献】鈴木宣弘氏著『食の戦争』（文芸春秋）（文責・事務局）